

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2785号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955
発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

越冬キャベツの出荷



も く じ

随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
「温故知新」の精神……………	町村Navi……………	日本で最も海に近い生活のあるまち「ふなやん」の故郷から「京都府伊根町」……………	東日本大震災が地域経済に及ぼした影響を分析 「地域の経済2011—震災からの復興、地域の再生—」を公表……………
		山梨県町村会長 昭和町長 角野 幹男……………	
		(10)	(7) (4) (2)

コ ラ ム

ハングリーであれ、愚かであれ！

筑波大学名誉教授 村上 和雄

アップルコンピュータの創始者であり、自宅のガレージから世界一の企業を作りあげた故・ステイブ・ジョブズ氏の人生は挫折と波乱続きのシグザグ人生であった。彼の母親は未婚の大学院生のいわゆるシングルマザーで、妊娠中から、自分では育てられないから、生まれたらすぐに養子に出すと決めていたという。

生まれてすぐ、母親の望み通り養子に出され、養親の元で育つが、せっかく入学した大学をドロップアウトしてしまう。食費にも事欠く貧乏暮らしの末に、起業したアップル社は成功するが、その自ら興した会社を、他の経営陣との対立がもとで追い出されてしまう。

やがて再度、アップル社に復帰し、世界的なヒットとなるiMacやiPodなどを開発して業績不振に陥っていた同社を再成長に導くが、その矢先、病魔に襲われてしまった。

そのジョブズ氏がスタンフォード大学で行った卒業祝賀スピーチは、感動的な内容

を持つものとしてインターネットを通じて広く流布された。その最後は「ハングリーであれ、愚かであれ」という言葉で締めくくられている。自分自身も、常にそうありたいと願いつづけてきたし、皆もそうであるよう願っていた。

長年、禅の修行を積んでいたジョブズ氏は、この言葉によって、何を言いたかったのだろうか。

さまざまな解釈が可能だろうが、枠にはまった優等生、みんなから褒められるようなお利口さんになんかなるな。ごさかしく、小さくまとまるくらいなら、愚か者である方を選べ、それも、常識なんかはみだしてしまふ器の大きなバカになれ。ジョブズ氏が若い人に贈り、自分にも言い聞かせていたのは、そういうことなのだと思う。

いつも、小さな成功に満足せず、小利口ぶらず、一つの道をひたすら究めようとする愚かさを大切に維持するとき、その愚かさが石や岩をも砕く重く大きな武器となつて、あなたを成功に導くだろう。

●写真募集●

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

東日本大震災が地域経済に及ぼした影響を分析 「地域の経済2011—震災からの復興、地域の再生—」を公表

内閣府はこのたび、1年間の地域経済の動向を分析する「地域の経済2011—震災からの復興、地域の再生—」を公表した。3章からなり、第1章では変動が著しかった1年間の地域経済を概観。第2章では東日本大震災が地域経済に及ぼした影響を、阪神・淡路大震災時との比較を交えて分析。第3章では地域経済の特徴、地域経済に人口要因がどう影響しているのかを分析している。

今回の特徴は、①各地域の経済について、地域ごとに異なる動きが見られたこと②各地域間相互の経済関係が部品供給網の寸断で浮き彫りにされたこと③地域の特徴を踏まえた成長戦略ビジョンの重要性の再認識—となっている。

地域経済は大きく変動

我が国の経済は、2008年9月の「リーマンショック」以降、徐々に立ち直りつつあったが、アジアにおける生産調整を受けて輸出が弱含んだこと等を背景に、一時足踏み状態となり、再び持ち直しの兆しが見え始めた矢先、東日本大震災に見舞

われ、その被害は地域経済にも大きな影響を及ぼしている。

2011年3月の大震災後、被災地の東北では景気が極めて大幅に悪化。北関東、南関東でも大幅に悪化し、東海では弱まった。一方、鉱工業生産の影響が小さかったこと等から、北陸では緩やかに持ち直しており、四国では持ち直しの動きがみられた。地域の主力産業の動き等に影

響かれて地域ごとにやや異なる動きをみせているものの、サプライチェーンの回復による生産の増加や輸出に支えられ、11年10月時点では、多くの地域において景気は持ち直している。

企業の動向としては、2011年に入り、生産において持ち直す動きが見られていたが、3月以降、四国を除くすべての地域で減少。その後、東北、関東では生産設備の復旧・稼働再開等で、東海ではサプライチェーンの立て直し等により、持ち直している。

有効求人倍率でみると、2011年秋の時点で、多くの地域で持ち直しの動きがみられるが、2011年3～4月、5～6月で、東北での雇用保険の受給資格決定件数が前年同期比65%以上の大幅な増加となり、それ以降減少していない。また、災害時の雇用保険の特例により失業給付を受給している被災者は求職者に含まれていないため、有効求人倍率には反映されていないこと等を踏ま

えると、被災地を中心に雇用状況は依然として厳しい状況にあると想定。失業率も依然として厳しい水準にあり、現金給与総額も弱い動きとなっている。

2011年4月以降、大型小売店販売額は増加したが、8月には天候不順による季節商材の販売不振から減少。家電は、6月には地上デジタル放送への完全移行に伴うテレビ等の駆け込み需要等から、全ての地域で売上額が大幅に増加したが、逆に7月以降は反動により減少する等、大きな変動を示している。

地域経済はそれぞれの地域で異なる動きを見せており、まだまだ予測を許さない状況ではあるが、複数の分野で持ち直しの傾向が見られることは好材料のひとつとなっている。

人的・物的、ありとあらゆる部分に被害を及ぼした震災

震災発生に伴う経済的被害について、建造物やインフラ等ストック面の影響は、震災から2週間足らずで内閣府から報告されたが、社会インフラ等経済ストック（社会資本・住宅・民間企業設備）の被害額で、約16～25兆円と試算された。その後6月に、推計被害額は約16・9兆円に

政 策

達すると公表。ストック被害の内訳をみると、特に建築物等や社会基盤施設の被害額が大きい。また、阪神・淡路大震災時と比較すると、農林水産関係の資本ストックの損壊が大きかったことが分かる。

震災直前の2011年2月を100として鉱工業生産の推移を見ると、全国では3月に震災の影響を受けて84・5まで低下し、4月には85・8に、8月でもまだ95・6と震災前の水準を回復するには至っていない。阪神・淡路大震災の時は、震災直前の1994年12月を100とした場合、翌年1月の生産は、震災被害を直接受けた近畿地域で95・4となつたほか、東海地域でも94・3まで低下し、全国的にも生産の低下が記録されたが、最大でも5ポイント程度に止まっていた。この点からも、震災後の生産の落ち込みの大きさと期間の両面において、今回の震災がもたらした影響が窺えるとしている。

今回の震災に関して、生産への影響や落ち込みの期間は地域により相違しているが、マイナスの影響が長期間にわたって継続した。これはサプライチェーンの寸断が原因としている。2011年度の経済財政白書では、製造業の業種別に、東北地域

に部品等中間投入財の供給を依存する割合がどれくらい高かったかを分析しており、これによると、飲食品や電子電気機器関連、印刷、パルプ・紙、木製品、輸送機械といった産業で高かったことが報告されており、東北地域にとつて関東地域が重要な取引相手であり、関東地域からみても東北地域が重要な中間投入財の調達先であったことがわかる。乗用車生産におけるマイコンの例のように特定の地域への特定の部品供給に支障を来したことが特に注目されているが、全体としては広範な業種で広範な地域との供給体制が麻痺したというのが実情である。

農林水産業にも甚大な被害が発生しており、2011年8月23日現在で農林水産業関係被害の規模は、宮城県1・2兆円、岩手県5千億円、福島県4千億円と合計2・1兆円となっている。このうち特に水産関係被害が大きく、総額は1・1兆円(農林水産業全体の55%)に上っている。

家計消費も、震災の影響を受けて大幅な落ち込みを記録。大型小売店販売額は、各地域とも回復傾向にはあるが、8月時点でも震災前の水準に満たない地域が少なくない。

観光業においても被害は全国に及んだ。沖縄の入域観光客数及び北海

道の来道者数の推移では、震災発生後の3、4月には前年同月比で北海道では25%程度、沖縄でも20%程度の減少を記録しており、9月時点でもいずれもまだ前年割れの水準で推移している。

雇用情勢については改善しつつあるが、被災地の雇用情勢は決して予断を許さないと分析している。

人口動態からみる地方経済の動向

労働力人口と失業率の関係をみると、主に地方部では、90年代後半から就業者数が減少して失業率が上昇していくが、その動きを労働力人口の減少が抑えている構図になっている。つまり、各地域の失業率や有効求人倍率等雇用指標に表れる数値は、必ずしも各地域の労働市場の様子を反映しているとは限らず、特に地方部において、人口減少局面への転換や高齢化といった人口要因により労働力人口も縮小していく状況となっている。

地域の生産や産業構造・就業構造の変化を分析してみると、それまでの産業発展の経緯に加え、企業側の立地選択の観点からみたその地域の特徴や優位性が、重要な要因とされている。成長を牽引する産業や域外

から所得を稼働できる基盤産業が重要である一方で、地域消費型産業の成長も同時に果たすべき課題としている。人口減少や高齢化が進行する中、労働供給面の事情も、就業構造ひいては産業構造に深く関係しており、地域経済の活性化のためには、地域の実情を踏まえた各地域の成長戦略ビジョンが必要としている。

地域経済の活力を高めるためには、地域を支える産業として、今後有望な需要を持ち、域内の発展を牽引する輸出産業と、高齢化の進行を背景に医療介護サービス等今後伸びが期待できる地域消費型産業とのバランスの良い成長が重要としており、特に留意すべき点として、①輸出については、域内需要は減少せざるを得ず、域内市場の開拓にも一定の限界があるが、海外の旺盛な経済活力を取り込み、海外市場に開けた経済発展を図るための政策形成が不可欠であること②新たな需要の創出については、人口減少や高齢化が不可避である以上、隠れた潜在需要の発見にこそ新たなビジネスチャンスが存在するとした上で、そうした需要拡大は能動的な行動が求められ、そのためには地域の産業の競争力を常に研ぎ上げることが必要条件としている。

地域資源を活かした活性化策

現地レポート

日本で最も海に近い生活のあるまち 「ふなやん」の故郷から

▷伊根湾遠景



い ね ち ょ う 京都府 伊根町

京都府伊根町は京都府北部の日本海側、丹後半島に位置する小さな町です。人口は2410人（平成22年国勢調査）、面積は62・00平方キロメートルで、南側は宮津市、西側には京丹後市と接しています。おもな産業は漁業と農業で、特に漁業は年間を通して定置網漁を中心に水揚げがあります。町内は伊根（いね）、朝妻（あさつま）、本庄（ほんじょう）、筒川（つつかわ）の4地区から成り立っており、それぞれに大きな個性を持っているところに特徴があります。

しかしながら、伊根町でも人口減少は深刻な課題となっており、昭和55年の国勢調査時には4021人いた人口と比較すると、半減に近い状況です。さらにその当時20%程度だった高齢化率は、平成22年では42・7%となり、京都府内でも一番高齢化が進んだ自治体となってしまいました。このため、将来の目標人口は減少に歯止めをかけたとしても2500人という控えめな数字を出さざるを得ないのが実情です。

このため、本町では交流人口の増大を第5次伊根町総合計画の大きな目標のひとつとして掲げています。交流人口の考え方は、1人が1日伊根町に滞在した場合、単純に1人を365日で割って0・003人の効果があると考えられます。この計算をもとに、定住人口に換算して1500人に相当する活力を期待するには、年間50万人の交

フォーラム

▷伊根浦舟屋群(いねうらふなやぐん)



流人口が必要になります。現在の交流人口、つまり観光入込客数は年間25万人程度で推移しており、これを10年間かけて倍増させることを目標としているのです。

また、伊根地区においては、国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けている「伊根浦舟屋群」(いねうらふなやぐん)があります。これは、伊根湾に沿って立ち並ぶ「舟屋」と呼ばれる建物のみならず、その背後にある母屋や伊根湾そのものまで含めた形で選定されています。舟屋がどのような建物

なのか、について後ほど説明しますが、観光振興については「伊根浦を核とした観光産業の育成・支援」を目指しており、この伊根浦舟屋群を観光資源として確立させ、それを町内全体へ波及させるという形を目指しています。

「舟屋とはどんな建物なのか？」

舟屋は簡単に言えば船の「ガレージ」で、母屋とは別の建物です。昔使われていた木造の船は、使わないときには陸に揚げて乾燥させないと腐ってしまいます。このため水辺から船を陸に揚げ、それを保護するために舟屋ができました。この船は漁船ですから、舟屋の中では網など漁師が使う道具類を格納する機能があるほか、網を手入れしたりするスペースなどが設けられています。つまり、舟屋は漁師の知恵が詰まっています。いつまった建物と言えるでしょう。

このような由来があるので、舟屋は伊根湾に直接面しており、船が入る開口部には海水が入り込んでいることも珍しくありません。海上から見ると、まるで海の上に建っているような錯覚をおこすほどです。さらに、年間の潮の干満の差は50cm程度と小さいため、このような海岸ぎりぎりに建てるのが可能となっているのです。

その後、舟屋は改良が加えられ、2階を居住スペースとして使うものが多くなりました。とはいえ、母屋は別に

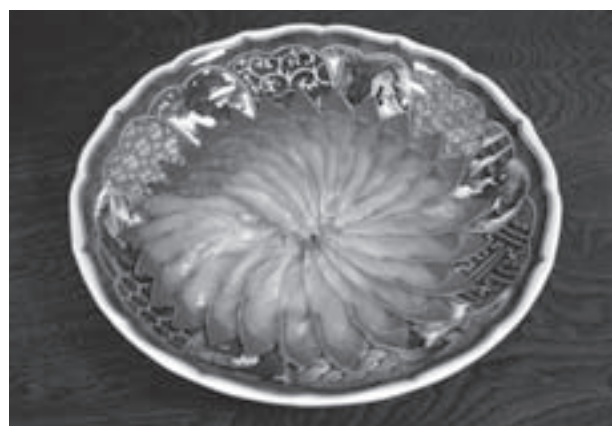
ありますから、離れとしての機能が中心になります。食事や風呂などは母屋に行って済ませるとい生活が、今でも多く残っています。

現在は漁船が大きくなり、格納できなくなってしまうこと、材質が木材でなくなり腐食の心配もなくなったことから、大半は舟屋の外に係留されています。しかし、漁師が使う道具類の格納庫としての機能は今も残っているほか、漁業をしていない舟屋では離れとして生活のための機能が中心になってきています。

▷伊根漁港の水揚げ



◁売り切れ御免！伊根のブリしゃぶ



伊根町には以前から民宿が営業していますが、近年は舟屋を改装した「舟屋民宿」の開業が相次いでいます。これは「農林漁業体験民宿」という形での宿泊業で、舟屋に泊まって漁師の生活の場を体験するということを目的にしています。興味のある方は是非お泊りいただければ、と思います。

お問い合わせは伊根町観光協会
(電話0772-13210277)まで
お問い合わせいたします。

「いねやん」Gihyunn...

「いねやん」は伊根町観光協会のマ

フォーラム



△ 「ふなやん」 背面



△ 「ふなやん」 正面

おなかの部分に船が入っていて、その下にざざ波が描かれていることがお分かりいただけることでしょう。そして裏側も実際の舟屋の形を忠実に表現しています。つまり、「ふなやん」は単なるマスコットではなく、自

舟屋の妖精である「ふなやん」には大きなメッセージが込められています。よく見ていただくと、おなかの部分に船が入っていて、その下にざざ波が描かれていることがお分かりいただけることでしょう。そして裏側も実際の舟屋の形を忠実に表現しています。つまり、「ふなやん」は単なるマスコットではなく、自

スコットキャラクターです。イラストは一般公募によって集まった438件の応募の中から、伊根町の小中学生と来訪者の人気投票によって選ばれました。また、「ふなやん」の名前も町民の投票によって決められました。

伊根町の成人式は、雪が多い冬を避けて毎年3月に行われています。平成23年3月21日に行われた成人式で、「ふなやん」の着ぐるみがデビューしました。その後は町内の行事を中心に登場していましたが、5月には地元テレビ番組にも出演して知名度を上げ、10月22日・23日には滋賀県彦根市で開催された「ゆるキャラ(R)まつりin彦根」に参加、さらに「ゆるキャラ(R)グランプリ2011」では参加349体中138位という結果となりました。そして、満を持して12月3日・4日に東京国際フォーラムにて開催された「町イチ!村イチ!2011」に参加して首都圏デビューを飾り、「ゆるキャラ(R)グランプリ2011」の第1位と最下位の両方までもが揃ったという大舞台でよく奮闘してくれました。

おわりに

ら舟屋の構造を説明することができ、名実共に「広告塔」としての役割を担っているのです。

舟屋には漁師の知恵がたくさん詰まっています。そして、今なお、生活の場として機能しています。こうして生きた文化財を守り育てることが、伊根の魅力を保ち続けるために一番必要なことと言えるでしょう。そして、海に近い生活をしている住民もまた、伊根町内でとれるお米を食べていて、町内の農業とも深く関わっています。こういつつながら、伊根町内全体の発展に波及していくことを願ってやみません。

伊根町への交通は意外に便利です。JRでは山陰本線・福知山線の福知山駅を目指してください。ここから北近畿タンコ鉄道(KTR)に乗り換え、宮津駅で下車してください。宮津へはJRの西舞鶴駅や豊岡駅からもKTRで来られます。その後、5系統「伊根・



△町イチ!村イチ! 2011で、見事に首都圏デビュー! 全力で踊るふなやん

亀島」行き、7系統・8系統「蒲入(かまにゆう)」行き、9系統「経ヶ岬(きょうがみさき)」行きのバスに乗り込んで1時間ほどです。概ね1時間に1本運行しています。お車の場合は京都縦貫道と接続する宮津与謝道路の与謝天橋立インターから国道178号線で40分ほどです。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

(地域整備課観光推進室 係長 能津 和雄)

情 報

◎退職者災害ボランティア シンポジウム参加者募集

Ⅱ 財団法人地方公務員等ライフプラン協会 Ⅱ

東日本大震災では、数多くの退職者が、ボランティアとして参加しています。退職者は、豊富な実務経験、人生経験を有しており、土木、建築などの被災地に直接必要な専門的分野に加え、被災者に対する生活相談、組織マネジメントなどこれまでの経験を生かしたボランティア活動が期待されています。

このシンポジウムは、「退職者による災害ボランティア」をテーマに、日本及び中国のボランティア、行政関係者、住民等が参加し、各国での体験の紹介、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築について意見交換するものです。

記

1 開催日等

開催日時：平成24年2月9日(木)

13:00～16:30

会場：いわきフシントンホテル (福島県いわき市平字一町日一番地)

2 日程

12:30 開場・受付開始

13:00 主催者挨拶

13:15 基調講演

「シニアと災害ボランティア」

室崎益輝

(関西学院大学総合政策学部教授)

14:15 休憩

14:30 パネルディスカッション

コーディネーター

室崎益輝

(関西学院大学総合政策学部教授)

パネリスト(順不同)

龍方

(中国四川省広元市人民政府外事僑務

弁公室友協弁公室主任)

孫 禹伯

(中国四川省広元市シニア科学技術者

協会会長・四川省広元市退職者災害

ボランティア)

伊藤道司

(NPO法人ひょうご地域防災サポ

ーター隊理事)

青木 勝

(NPO法人中越防災フロンティア副

理事長)

強口暢子

(社会福祉法人いわき市社会福祉協議

会常務理事)

安島伸夫(いわき市市民協働部次長)

16:30 閉会

3 参加費 無料

4 主催

福島県いわき市

財団法人地方公務員等

ライフプラン協会

5 申込先

添付資料の参加申込書にて、FAX又はメールでお申込下さい。

FAX: 03-6892-1699

1 FAX: 03-6892-1699

E-mail: creative@gyosai.co.jp

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

http://www.zck.or.jp/choson/

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。

情 報

健康に生き抜く方法

「大人の食育」

日ごろの食生活を見直しませんか

オリーブオイルソムリエ 小暮 剛

体調不良の原因は食の変化？

私が住んでいる千葉県・船橋周辺では、最近、皮膚科の病院が目につくようになってきました。こんなに同じような病院が増えたら、患者さんの奪い合いになって、経営がたいへんなのではないかと思ってしまうのですが、実際はそうではありません。

夕方、各病院の待合室をのぞきますと、どこもアトピーやアレルギーに悩まされている女子中学生、高校生たちでいっぱいなのです。日々、医療技術は進歩しているはずなのに、いったい、この現状は、どういふことなのでしょう？ 私もたいへんビックリしています。というのも、私が小学生だった四〇年前には、アトピーという言葉さえありませんでした。

一九七〇年代前半に、アメリカから、ファストフードやファミリールストラン、コンビニエンスストアといった、いわゆる生産効率型重視のシステムが入ってきて、急激に日本の食文化は、大きく変化してしまいました。ハンバーガーやフライドチキンなど、いわゆる欧米で人気の食文化がどんどん押し寄せてきたのです。一九七〇年代以前には、ハンバーガーなどのファストフードを食べる機会はほとんどなく、「ご飯と味噌汁」に代表される「伝統的な和食」が、日本人の元気の源だったのです。みなさんは、昔からの当たり前の和食を食べていますか？

いつでも簡単に購入できる「便利な食生活」を続けていますと、知らぬ間に人工的につくられた「合成添加物Ⅱ薬」を体内に溜め込むことになりま。これは、本当にリスク

なこと。なぜならば、薬単体ではOKなものでも、複数をまとめて摂ることによって、原因不明の副作用に悩まされることになるからです。合成添加物は、今摂取して、すぐに反応が出るものではありませんが、大体、三〇年後にさまざまな原因不明の病気が発症する可能性があるそう。日々の食生活を継続的に注意していかなくてはなりません。

お薦めの食材は 生命力の強いオリーブ

では、私たちは何を積極的に食べればよいのでしょうか？ 私のお薦めは、完全栄養食である玄米とエキストラ・バージン・オリーブオイルです。これらは、両方とも、デトックス（排毒）作用に優れ、体内に蓄積した人工的なものを外に出す働きがあり、自然の生命力に満ち溢れているのです。

私は、日本人初の「オリーブオイルのソムリエ」として、世界八〇か国以上を回らせていただき、オリーブオイルが、どれだけ世界中の人々の役に立っているのかを見てきま

したが、特に印象深かったのは、一昨年の夏に訪れたイスラエルです。日中の最高気温は、四六℃以上。ほとんど雨が降ることもない砂漠状態のエルサレムですが、ゴルゴダの丘のふもとには、いまだに実を付け続けている樹齢二千年以上のオリーブの巨木があります。「オリーブは、永遠の命の象徴」ともいわれています。これが、これほどまでに過酷な環境の中でも命をつないでいける、その生命力をわれわれ人間は、もっとありがたくいただくべきだと思つのです。

幸いにも、オリーブオイルは、味噌・醤油など、和テイストの調味料との相性が抜群なので、日本人の体質に合った伝統的な和食に、うまくオリーブオイルを取り入れていただくことで、より健康的な食生活を実現することができると思います。

ちなみに、食育の講演会では、最初からオリーブオイルを入れて炊いた玄米をご試食していただくこともありますが、シットリ感が増し、冷えてもおいしいと好評です。

随 想

「温故知新」の精神

山梨県町村会長
昭 和 町 長 角 野 幹 男

私たちの町、山梨県昭和町は、甲府盆地のほぼ中央に位置する半径9・14平方キロメートルの小さな町。山梨といえば「山」をイメージする方が多いと思われませんが、山に囲まれた山梨県の中であって、唯一「山のない」町です。

この地理的な条件に恵まれ、本町では昭和46年の町制施行以来、中央自動車道甲府昭和インターチェンジや二つの工業団地の立地、区画整理事業の展開により飛躍的に開発が進み、昔ながらの田園風景から、大型店舗を核とした商業地や住宅地へと、街並みは大きく姿を変えてきました。

工業団地の誘致により安定した財源を確保し、昭和59年以降、交付税の不交付団体となった本町は、積極的にインフラ整備を進め、小さな町の中に様々な機能がバランス良く整

備された町となりました。雇用の場も多く、人口は現在17、500人と増え続けています。

しかしながら、世界規模の経済不況による日本経済の停滞など、諸処の理由から本町も厳しい財政状況となつてきていることは間違いなく、これからは限られた予算で、町民の皆さんが心の豊かさを実感できる事業を企画し、着実に実行していかなければなりません。

私はそのために最も必要なことは、地域の声を聴くまちづくりと考へ、町内12地区を歩き、地区役員とひざをまじえて意見を交わしました。目的は、地域に権限と財源を移譲し、地域の活性化を図るためです。平成19年2月に町長就任以来、「ものづくりより、ひとづくり」を公約に掲げてきた私は、単独町のまちづくりと、ハードからソフト事業への

転換を推進してきました。合併をしない本町の今後の課題は、限られた予算、限られた人材で、効率よくまちづくりを行い、町民の皆さんに幸せを感じてもらふことです。

地区役員との意見交換を終えた私は、町内12地区に支出していた補助金を一本化し、使い勝手の良い交付金制度を創出。また地区ごとに係長2名を配置し、地域と行政との連携を密にする「地区担当職員制度」をスタートさせました。この制度は、3年後に検証し、さらに充実した仕組みに改善する予定です。

もうひとつ、私が大切にしている精神があります。それは「温故知新」故きを温め新しきを知る」の精神です。代表的な事業として、歴史的価値のある施設の保存と活用に着手しました。

山梨県で多くの犠牲者をだした日本住血吸虫病。この病気の撲滅に生涯を捧げた杉浦健造・三郎医師親子の医院を買い取り、「風土伝承館・杉浦醫院」として活用しています。山梨におこしの際は、是非お立ち寄りください。ガイドが施設内をご案内いたします。診察室や医療器具はそのままの姿で残っており、大正から昭和にかけて当時の医療現場の空気を、肌で感じていただけます。

この杉浦醫院は学校教育の現場でも活かされています。町を代表する先人の業績を学ぶことは、何にも替え難い郷土学習であり、本町の子ども達が、昭和町で生まれ育つことを誇りに感じてもらうことを期待しています。

また一昨年から、新たに「ふれあい温故知新」という事業も始めました。この事業は、町政に多大な貢献をいただいた有功賞受賞者の中から、米寿を迎えられた方々のお宅を訪問し、昔話を伺いながら、忘れつつある過去の昭和村の姿や先人達のご苦労に耳を傾け、広報を通じて次世代に紹介していく事業です。

大正、昭和、平成と生き抜いてきた諸先輩方の貴重な話を、直接お聴きすることができ、私自身にも学び多い有意義な時間となっています。

現在の本町の発展も、先人達が汗を流して一生懸命築き上げてくれたからこそ。これからも、先輩方への感謝の気持ちと「温故知新」の精神を忘れずに、常におこることを大切に心に返り、何ごとも誠実に取り組んでまいります。そして、私たちの町「昭和町」を未来へとつないでいきたいと思っています。

着実な日本再生に向けて！ 「動き始めた日本の復興」講演会

主催：(財)国土計画協会、(財)運輸政策研究機構、(株)時評社
後援：国土交通省・総務省消防庁・経済産業省・全国知事会・全国市長会・全国町村会など(予定)

講演者 (1)国土交通省 中島 正弘 総合政策局長
(2)岩手県大船渡市 戸田 公明 市長
(3)復興に取り組む先進事例企業(5社)

参加対象者 (1)中央官庁(国土交通省・総務省・経済産業省 他)
地方自治体(都道府県、市町村)の方
(2)震災復興を支援している企業幹部の方

2012年2月9日(木)開催

14:00～18:30(開場13:30～)

会場「ホテル ルポール麹町」

事前登録制・先着順

参加無料

※会場内に「募金箱」を置き、参加者よりの義捐金を募り、赤十字社を通じて被災地に寄付します。

定員300名

(行政関係者100名、企業関係者200名)

お申し込みはこちらのフォームから

<https://www.jihyo.co.jp/fukkou/index.php/form>

お申し込み期限2012年1月31日(火)

被災地を復興し、
日本再生のために
いま、国として
自治体として
企業として
やるべきことは何か!

「動き始めた日本の復興」講演会 プログラム (諸事情により講演順や演題が変更になる場合があります。)

	時間	内容	講演者
第一部	14:00	主催者挨拶	株式会社 時評社 社長
	14:05～	国土交通省の復興政策	国土交通省 総合政策局長 中島 正弘 氏
	14:35～	大船渡市の復興計画と現状	岩手県大船渡市 市長 戸田 公明 氏
	15:05～	①震災直後の緊急支援 (休憩 15:30～15:40)	①ヤマト運輸株式会社 経営戦略部長 田村 正 氏
	15:40～	②震災後の復旧復興支援	②住友スリーエム株式会社 統括事業部長 萩原 広法 氏
	16:05～	震災後の復旧復興支援	日本ユニシス株式会社 常務執行役員 秋山 眞 氏
	16:30～	震災後の復旧復興支援	日産自動車株式会社 (講演者調整中)
16:55～	③自治体の防災対策	③株式会社インターリス্ক 経研 研究開発部長 本田 茂樹 氏	
17:20	閉会 (会場移動)		
第二部	17:30～	交流会(立食形式) 中央官庁、自治体、支援企業等	書籍「復興宣言」の座談会出席者よりご挨拶 水野 清氏(元建設大臣)、崎津 昭氏(元総務事務次官)、 谷口 博昭氏(元国土交通事務次官)、望月 晴文氏(元経済産業事務次官)、 安斎 隆氏(元日本銀行理事) 他
	18:30	閉会のあいさつ	

※書籍「復興宣言」を参加者に配布します。

※第二部では、国土交通省・総務省・経済産業省の担当課長等の方々もお呼びします。

問い合わせは下記、時評社「動き始めた日本の復興」講演会事務局まで

時評社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-18 TEL.03-3580-6633
E-mail:jseminar@jihyo.co.jp FAX.03-3580-6634

申込専用
ホームページ <http://www.jihyo.co.jp>



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **33% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%**
- 保険料分割払 (12回) も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱年一括払いによる割引5%適用

車名	フィット
型式	GE6
初度登録	平成23年2月
年齢条件	26歳以上補償
運転者限定	本人・配偶者限定
記名被保険者	30才
新車割引	有
共済(保険)金額	150万円
払込方法	集団扱年一括払



加入タイプ	自己負担額(免責金額)なし	自己負担額(免責金額)5万円
一般条件(割引適用済)	56,400円	42,710円
(通常・新規で加入する場合)	79,970円	60,570円
車対車+A(割引適用済)	25,040円	18,960円
(通常・新規で加入する場合)	35,500円	26,880円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成23年4月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。